

平成23年度事業計画

平成22年度我が国の経済は、中国他新興国の経済成長により、緩やかな回復を見せてきたものの、世界経済は各国が超低金利政策をとり、依然としてデフレ傾向が続く中、国内では円高が進み、新興国の経済成長も減速、中東・アフリカの政情不安による石油価格の高騰など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、建築・建材分野においても、住宅エコポイント・フラット35Sの金利優遇策など国の政策効果があるものの、新築住宅着工戸数は、平成22年は81万3千戸と微増にとどまっています。本年度も住宅ストック数が世帯数を大幅に上回る現状や、少子高齢化あるいは建築物が、高耐久化へと今後ますますシフトしていく事を考えれば、今後、新規需要が、前年を下回っていく事も十分に考えられます。

また国土交通省が、平成22年6月に発表した重点施策の中で、安全・安心・セーフティネット関連政策「公共インフラの耐震性向上」が掲げられましたが、3月11日に発生した東日本大震災による被災者の救済や、被災地の復旧・復興はもとより、国民生活や経済の悪化が、懸念されます。

当協会では、これら不透明な情勢・経済の動向によっては、より厳しい状況に至ることも予想される中、耐震補強面からの安全・安心、省エネや長期優良住宅への対応、環境問題への取り組みの強化を推進して行くことが重要な課題と考えております。

具体的には、「健康」「安全」「安心」「快適」「環境」「省エネ」をキーワードに新しい建築材料・工法を開発し、国内だけでなく、海外へも広く市場を求め、拡大していく事が重要であり、次の項目に注力し、協会の活性化を図って参ります。

□ 建築材料の調査研究と普及啓発

平成16年から、供給側である当協会と需要側である設計事務所や工務店の方々との交流を深めるためにスタートさせた「建材情報交流会」は累計で32回を数え、各方面から高い評価を得ています。今年も時代を反映させたテーマを選定し、本会を更に充実させて参ります。また、多方面から横断的に建材を研究していく「建材研究会」では、協会会員の技術的なボトムアップを図ると共に、最新の知識を共有していくことで、新たな可能性を探って参ります。

□ 広報活動の充実

①ホームページを利用した積極的な内外への情報発信

日本建築材料協会サイトへのアクセス数を向上させ、需要者と会員企業とのネットワークを充実させて参ります。更に様々な情報を国内外に広く発信させていくことにより、協会としての価値を高めて参ります。

②機関誌「けんざい」の充実と活用の促進

機関誌を通じ、定期的な協会の情報を発信することは、ネットにはない重要な役割があります。自治体を始め、需要側とのコミュニケーションを高め、信頼性構築に役立てて参ります。

□ 交流・親睦

①各種部会・委員会・懇親会等を通じた会員相互の交流と親睦を図る

異業種の集まる協会の利点を生かし、新しい発想で新製品、新システムのヒントが得られるよう、積極的な交流を図って参ります。

②建設業界・海外関係先との積極的な交流を図り、新たな信頼や取引関係を構築

国内だけでなく、各国との交流は、団体である協会を窓口とした活動に価値があるところです。グローバル化時代を反映し、発展著しい中国を始め、その他アジア各国との接点を広く求め、会員企業の発展のきっかけとなれるよう積極的に展開して参ります。今や国内だけでなく海外へと、グローバルスタンダードを視野に入れた展開が必要になっています。

③経済・社会・文化等の時宜に適した講演会を開催し、情報交流を図ります。

④建材に関わる諸問題についての情報交換をはかる場を設定し、異業種間の交流を図ります。

□ 会勢の強化

①講演会、見学会などの開催、バーチャルタウンの充実により、広く会員を募り、協会の拡大、活性化を図ります。

関西を中心に活動する協会の特色を生かすためには、より多くの企業からの支持が欠かせません。今年度は、より一層、会勢を強化して参ります。

②関東、中部、中国、四国、九州圏の会員獲得強化と活性化事業

各支部と本部の情報交流の充実を図り、全国的な組織として社会への貢献度を高めて参ります。

□ 優良社員表彰

会員の優秀な技術者、製造・販売・管理を通じて業績に貢献した社員及び勤勉な社員を称え、さらに飛躍を期待して、通常総会において表彰を行います。

